令和７年度　基本評価調書			所管部局	環境生活部	所管課	道民生活課	
施策名	市民活動の促進				施策コード	0306	
政策の柱	地域づくり				政策体系コード	3(1)A	
関連重点戦略計画等	知事の基本政策					事務事業数	5
特定分野別計画	協働推進基本指針						
SDGs					総合判定	順調	
予算額（千円）	R5	52,513千円	R6	54,306千円	R7	58,454千円	

施策目標	地域の様々な課題を自ら解決し、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動の促進を図るとともに、地域の公益的な活動を支援し、個性豊かで活力ある地域社会づくりを目指す。
現状と課題	（市民活動の促進） ・人口減少・高齢化が進行し、地域コミュニティを支える人材が不足している。 ・地域課題解決の担い手である市民活動団体の活動の促進を図るため、資金面などの活動基盤の強化や、各地域での市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成、ネットワーク基盤づくり等の取組が必要。

<主な取組>

今年度の取組	（市民活動の促進） ・道民による市民活動を総合的に推進するため、北海道市民活動促進条例に基づいた北海道立市民活動促進センターの設置・運営、市民活動の促進に係る情報収集及び提供・学習機会の確保・人材育成、公益活動に取り組む団体への活動費助成等、支援の取組を推進。 ・NPO法に基づき、NPO法人の設立認証に係る審査や事業報告書の受理、法人情報の公開、法人指導の実施等、NPO法人制度の適切な運用により、市民活動を促進。
実績と成果	（市民活動の促進） ・北海道立市民活動促進センターにおいて、市民活動に係る相談対応及びNPOの基礎を学ぶ講座や市民活動団体と共催する講座の実施、同センターHPや情報誌による市民活動の紹介等に取り組んだほか、(公財)北海道地域活動振興協会と連携し、まちづくり活動やボランティア活動を行う団体へ助成するなど、市民活動支援に取り組むことにより、市民活動の促進が図られた。 ※道立市民活動促進センター 【施設利用者数（人）】R4:3,552、R5:6,671、R6:7,163 【相談件数（件）】R4:340、R5:302、R6:416 【講座開催数（件）】R4:15、R5:16、R6:16 【講座参加者数（人）】R4:440、R5:454、R6:1,037 【ＨＰアクセス数（件）】R4:53,722、R5:59,259、R6:56,751 【情報誌発行（回）】R4:3、R5:3、R6:3 【助成（件）】R4:210、R5:241、R6:239

参考HP①	北海道立市民活動促進センター	https://www.do-shiminkatsudo.jp/
参考HP②	『北海道のNPO』	https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/dms/a0005/hokkaidonpo/
参考HP③		

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

<指標分析> *成果指標の基準　要件(1)：アウトカム指標、要件(2)：「施策目標」や「現状と課題」に直結、要件(3)：総合計画等に掲げる指標*

成果指標①	増減方向	維持	単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
NPO法人数（都道府県順位）			位	R4年度	R5年度	R6年度	R15年度	116.7%	A
			目標値	22位	21位	21位	全国中間位以上		（100%以上）
			実績値	16位	18位	18位			

設定理由 *要件(1)(2)*	市民活動の活性化状況を把握するため、市民活動の主要な担い手であるNPO法人の、人口10万人当たりの法人数の都道府県順位を指標とし、法人数の全国平均値に近い順位を最中位として、それ以上の順位を目標値に設定。
公表時期	毎年調査 7月頃公表
根拠計画等 *要件(3)*	内閣府「特定非営利活動法人の認証数等」

分析（主な取組と成果）

都道府県順位は横ばいで、全国中間位以上を達成していることから「A」判定とした。
法人数は新規認証がある一方で解散もあり、全国的にはH29を、本道はR3をピークにそれぞれ減少傾向にある。
北海道立市民活動促進センターにおいて、NPO法人の設立・運営のための様々な相談やNPO法人を支える中間支援組織の人材育成に取り組んでいる。
【全国法人数の推移】H27:50,865、H28:51,513、H29:51,866、H30:50,602、R1:51,255、R2:50,888、R3:50,780、R4:50,351、R5:49,941、R6:49,488
【本道法人数の推移】H27:1,152、H28:1,188、H29:1,209、H30:1,214、R1:1,203、R2:1,233、R3:1,259、R4:1,231、R5:1,219、R6:1,227

成果指標②	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標③	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標④	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

成果指標⑤	増減方向		単位	過年度①	過年度②	最新年度	最終目標	達成率	判定
			目標値					－	－
			実績値						

設定理由 *要件(1)(2)*	
公表時期	
根拠計画等 *要件(3)*	

分析（主な取組と成果）

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

<取組分析（連携状況、緊急性・優先性）>

連携状況	（課題） 市民活動促進のため、市民活動団体の資金面などでの活動基盤強化に取り組むほか、中間支援組織のサポート力強化、人材育成及びネットワーク基盤づくり等の取組を一層進めていく必要がある。 （取組と成果） (公財)北海道地域活動振興協会が実施する、まちづくり活動やボランティア活動をしている団体への助成金の一部に補助を行ったほか、市民活動中間支援組織等のスタッフを対象に市民活動推進アドバイザーを委嘱し、地域でのNPO法人に関する相談対応を行うなど、多様な主体と連携し、市民活動の促進を図っている。 【助成件数（団体）】R4:210、R5:241、R6:239 【アドバイザーによる相談対応数（件）】R4:139、R5:132、R6:288
緊急性・優先性	（課題） 人口減少・高齢化の進行により地域コミュニティを支える人材が不足するなか、地域課題解決の担い手である市民活動団体の活動の促進を図る必要がある。 （取組と成果） 北海道立市民活動促進センターにおいて市民活動に係る相談対応や各種講座の開催により市民活動団体に係る担い手の人材育成に取り組んでいるほか、(公財)北海道地域活動振興協会と連携し、市民活動支援に取り組んでいる。

<取組分析（その他統計数値等）>

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北海道立市民活動促進センターホームページアクセス件数	53,722件	59,259件	56,751件

（課題）

北海道立市民活動促進センターが管理するホームページにおいて、NPO法人の事業報告書等や市民活動に関する調査研究事業の成果等の掲載による道内市民活動団体の活動内容を公開・紹介しているほか、市民活動団体のスキルアップを目的とした「NPO基礎講座」等の開催案内、道内中間支援組織の紹介、市民活動団体が活用可能な助成金情報の提供等を行い、市民活動団体の活動促進を図っており、引き続き、ホームページのアクセス件数を確保する必要がある。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
過去7ヶ年間で比較するとコロナ明けに急上昇後、コロナ以前より高い水準で推移していることから、「a」判定とした。引き続き、市民活動促進に向けて、ホームページのアクセス件数を確保する必要がある。 【ホームページアクセス数（件）】H29:52,184、H30:50,590、R1:49,708、R2:46,241、R3:60,230、R4:53,722、R5:59,259、R6:56,751	a

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北海道立市民活動促進センターにおける「NPO基礎講座」等講座の開催状況（開催数）	15講座	16講座	16講座

（課題）

北海道立市民活動促進センターにおいて、市民を対象に、市民活動の基礎知識習得機会の提供や市民活動の理解促進、地域課題解決に係るスキルアップ等を目的とした講座を開催（共催含む）し、市民活動団体の活動促進を図っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
講座開催数は横ばいで推移していることから、「b」判定としたが、道立市民活動促進センター主催講座の参加者を対象とした評価アンケートでは、講座の企画が「良かった」と回答した方が94.4%、講座の内容が「よく分かった」、「何となく分かった」と回答した方が100%となっており、講座が市民活動の促進に寄与しているものと考える。 限られた予算や運営体制の中で講座開催数の大幅な増加は見込めないものの、市民活動団体の活動促進に向けてより役立つ講座となるよう内容の見直しを図っていく。	b

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度
	令和4年度	令和5年度	令和6年度
北海道立市民活動促進センターにおける「NPO基礎講座」等講座の開催状況（参加者数）	440人	454人	1,037人

（課題）

北海道立市民活動促進センターにおいて、市民を対象に、市民活動の基礎知識習得機会の提供や市民活動の理解促進、地域課題解決に係るスキルアップ等を目的とした講座を開催（共催含む）し、市民活動団体の活動促進を図っている。

（取組状況や実績、今後の見込みなど）	判定
参加者数は講座等の内容により増減することから、直近2ヶ年の推移に基づき「b」判定とした。 講座等を知るきっかけがチラシ、知人(クチコミ)が61.2%と約3分の2を占めることから、今後はより幅広い周知となるようホームページやSNSの活用を図る。	b

令和７年度　基本評価調書	【3(1)A_0306】市民活動の促進

<一次政策評価（実施機関が行う政策評価）>　※「指標判定」と「その他統計数値等」はそれぞれ指標等の平均を算出

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	a		

■判定が「D」の成果指標
（該当なし）

今後の対応方針	対応方針番号	内容
	①	地域課題解決の担い手であり、地域の活性化に大きな役割を果たすことが期待される市民活動団体の活動促進を図るため、資金面などでの活動基盤の強化に取り組むほか、各地域において市民活動を支援する中間支援組織のサポート力強化、人材育成及びネットワーク基盤づくり等の取組を進める。
	②	
	③	

<二次政策評価（知事が行う政策評価）>

二次政策評価意見	

前年度の二次政策評価意見（区分）

<一次政策評価を踏まえた対応状況（３月末時点）>

翌年度の対応状況	対応方針番号	内容
	①	市民活動に取り組む団体に対する財政支援、各地域で市民活動を支える中間支援組織のサポート力強化、市民活動を支える人材育成及び市民活動団体のネットワーク基盤づくりなど、市民活動団体の取組の促進を図る。
	②	
	③	

<二次政策評価意見への対応状況（３月末時点）>

二次政策評価意見への対応状況	

令和７年度　事務事業評価調書

施策名	市民活動の促進	施策コード	0306

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費（千円）	事業費（千円）	うち一般財源	執行体制 本庁	執行体制 出先機関	執行体制 人工計	フルコスト（千円）	一次政策評価 対応方針番号	一次政策評価 方向性	二次政策評価意見	３月末時点における対応 二次評価意見への対応状況	３月末時点における対応 翌年度の方向性
0613		一般	市民活動促進センター管理運営費	旧整理番号：0615 道立市民活動促進センターの管理運営のための指定管理者負担金	道民生活課	0	32,757	32,757	0.6	0.0	0.6	37,662	①	改善（取組分析）			改善
0614		一般	市民活動促進費	旧整理番号：0616 特定非営利活動促進法及び施行条例に基づく特定非営利活動法人の設立認証等及び特定非営利活動法人の認定制度の適正化のための実態把握	道民生活課	0	424	424	2.0	4.3	6.3	51,927					
0615		一般	地域活動推進事業費補助金	旧整理番号：0617 補助事業者に対する指導監督に関する事務	道民生活課	0	25,273	25,273	0.3	0.0	0.3	27,726					
0616		事務（0予算）	市民活動の促進に関する事務	旧整理番号：0618 北海道社会貢献賞等に関する事務等、条例に基づく市民活動の促進に関する施策の推進、NPOへの業務委託推進、支援物品の無償提供事業	道民生活課	0	0	0	2.2	4.3	6.5	53,138					
0617		事務（0予算）	道民生活課総合調整業務	旧整理番号：0607 管理・監督、職員の服務、研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等に関する各係及び課内の庶務並びにくらし安全局、各振興局に関する管理、調整事務	道民生活課	0	0	0	2.0	0.0	2.0	16,350					
計						0	58,454	58,454	7.1	8.6	15.7						